



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532  
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|
|        | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    |
| 27年6月期 | 8,492 | 5.5 | 427  | 29.1 | 427  | 26.1 | 297   | 41.5 |
| 26年6月期 | 8,052 | —   | 330  | —    | 339  | —    | 209   | —    |

(注) 包括利益 27年6月期 287百万円 (36.3%) 26年6月期 210百万円 (—%)

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 27年6月期 | 91.72          | 83.69                 | 23.2           | 15.6         | 5.0          |
| 26年6月期 | 65.02          | —                     | 24.8           | 14.2         | 4.1          |

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(注) 1 当社は、平成25年6月期においては、連結財務諸表を作成していないため、平成26年6月期の対前期増減率を記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年6月期において当社株主は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 27年6月期 | 3,036 | 1,625 | 53.5   | 457.61   |
| 26年6月期 | 2,430 | 934   | 38.4   | 289.22   |

(参考) 自己資本 27年6月期 1,625百万円 26年6月期 934百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 27年6月期 | 294                  | 10                   | 45                   | 886               |
| 26年6月期 | 219                  | △80                  | △109                 | 535               |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 26年6月期     | —      | 0.00   | —      | 7.00  | 7.00  | 22            | 10.8         | 2.7            |
| 27年6月期     | —      | 0.00   | —      | 20.00 | 20.00 | 71            | 21.8         | 5.4            |
| 28年6月期(予想) | —      | —      | —      | —     | —     | —             | —            | —              |

(注) 平成28年6月期の配当予想は未定です。

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 営業利益 |     | 経常利益 |     | 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|---------------------|-----|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %   | 百万円  | %   | 百万円                 | %   | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 4,287 | —   | 171  | —   | 171  | —   | 114                 | —   | 32.29          |
| 通期        | 8,809 | 3.7 | 443  | 3.9 | 443  | 3.8 | 297                 | 0.0 | 83.69          |

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期の財務諸表を作成しておりません。このため、平成28年6月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年6月期 | 3,551,455株 | 26年6月期 | 3,229,455株 |
| ② 期末自己株式数           | 27年6月期 | －株         | 26年6月期 | －株         |
| ③ 期中平均株式数           | 27年6月期 | 3,240,030株 | 26年6月期 | 3,229,455株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    |
| 27年6月期 | 7,820 | 6.0  | 362  | 38.5 | 361  | 33.4 | 221   | 25.9 |
| 26年6月期 | 7,376 | 10.7 | 261  | △1.5 | 270  | 14.5 | 175   | 88.2 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   |
| 27年6月期 | 68.33          | 62.34                 |
| 26年6月期 | 54.44          | －                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年6月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 27年6月期 | 2,704 | 1,489 | 55.1   | 419.44   |
| 26年6月期 | 2,115 | 863   | 40.8   | 267.34   |

(参考) 自己資本 27年6月期 1,489百万円 26年6月期 863百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 経常利益 |      | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|-------|------|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円   | %    | 円 銭            |
| 第2四半期（累計） | 3,960 | －   | 151  | －    | 101   | －    | 28.53          |
| 通期        | 8,145 | 4.2 | 398  | 10.3 | 266   | 20.6 | 75.16          |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 4  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 8  |
| 3. 経営方針 .....                    | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 10 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 11 |
| 5. 連結財務諸表 .....                  | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | 14 |
| 連結損益計算書 .....                    | 14 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 19 |
| (会計方針の変更) .....                  | 19 |
| (セグメント情報等) .....                 | 20 |
| (1株当たり情報) .....                  | 24 |
| (重要な後発事象) .....                  | 24 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の懸念材料があるものの、国内においては金融緩和や各種経済対策を背景に、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましても、企業収益の回復を背景としたIT投資が堅調に推移しました。

また、マイナンバー制度の対応やサイバーセキュリティリスクへの対応が求められている中、IT技術者の不足という課題は継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを行ってまいりました。

- ①リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ②イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ③競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ④開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ⑤人材調達・人材育成（採って育てる）

②の「イノベーション」においては、新たな自社商品として、ウェブサイトの改ざんを瞬間検知・瞬間復旧するソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」を開発し、ビジネス展開を開始しました。

なお、本製品は、昨年10月に開催された日経BP社主催の「ITpro EXPO AWARD2014」において優秀賞を受賞することができました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高8,492,780千円（前期比5.5%増）、営業利益427,203千円（同29.1%増）、経常利益427,702千円（同26.1%増）、当期純利益は297,174千円（同41.5%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ①ソフトウェア開発事業

売上高、利益ともに、既存顧客を中心とした受注が堅調に推移し、不採算プロジェクトの発生も抑制でき、また新規顧客も獲得できました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は7,761,875千円（前期比6.7%増）、セグメント利益は361,830千円（前期比70.2%増）となりました。

#### ②コンピュータ販売事業

売上、利益ともに、子会社である東洋インフォネット株式会社の「楽一」販売ビジネスにおいて、リプレース受注が堅調に推移したものの、前事業年度における消費税増税に伴う特需には届きませんでした。

これらの結果、コンピュータ販売事業の売上高は730,905千円（前期比5.8%減）、セグメント利益は61,244千円（前期比48.3%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の国内景気につきましては、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移すると予想されており、情報サービス産業におきましても、企業業績の回復のもとにIT投資も堅調な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、今後のビジネス展開として、

#### ①ソフトウェア開発事業

「事業基盤の強化」と「成長要素の確立」の2軸に力をいれてまいります。

##### 「事業基盤の強化」

- ・既存成長分野（金融・車載等）及び成長顧客の拡大
- ・新たな成長分野（IoT（注）、医療、ロボット、マイナンバーなど）の確立

##### 「成長要素の確立」

- ・セキュリティ事業の強化（WebARGUSの拡販、IoT参入、海外展開など）
- ・新たな自社商品の開発・販売

#### ②コンピュータ販売事業

##### 「営業力の強化」

- ・営業力強化のため営業職社員を増員（採用）し、「楽一」の新規顧客獲得とリプレース営業を継続するとともに、重ね売りとして自社商品の提案をしてまいります。

以上のことから、次連結会計年度（平成28年6月期）の通期業績としては、売上高8,809,624千円（前期比3.7%増）となるものの、新商品開発費用、教育研修施設および社内システムのリニューアルによる費用として116,311千円を見込むため、営業利益443,899千円（同3.9%増）、経常利益443,991千円（同3.8%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は297,206千円（同0.0%増）を計画しております。

（注）IoT（Internet of Things：モノのインターネット）とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

#### イ. 流動資産

前連結会計年度末に比べ680,667千円増加し、2,301,652千円となりました。これは、主に現金及び預金が351,176千円、受取手形及び売掛金が292,202千円それぞれ増加したことによるものです。

#### ロ. 固定資産

前連結会計年度末に比べ74,019千円減少し、735,335千円となりました。これは、主に有形固定資産が14,886千円、ソフトウェアが9,659千円、投資有価証券が12,381千円及び繰延税金資産が12,130千円それぞれ減少したことによるものです。

#### ハ. 流動負債

前連結会計年度末に比べ17,816千円増加し、1,078,545千円となりました。これは、主に買掛金が70,973千円、未払金が48,409千円、未払法人税等が40,105千円及び未払消費税等が89,389千円それぞれ増加し、短期借入金が230,000千円減少したことによるものです。

#### ニ. 固定負債

前連結会計年度末に比べ102,311千円減少し、333,277千円となりました。これは、主に長期借入金が47,298千円、役員退職慰労引当金が29,475千円及び退職給付に係る負債が14,981千円それぞれ減少したことによるものです。

#### ホ. 純資産

前連結会計年度末に比べ691,142千円増加し、1,625,164千円となりました。これは、主に資本金が192,556千円、資本剰余金が192,556千円及び利益剰余金が316,016千円それぞれ増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ351,176千円増加し、886,921千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（443,802千円）、仕入債務の増額による収入（70,973千円）、その他の負債の増額による収入（108,109千円）、売上債権の増額による支出（292,202千円）、法人税等の支払額による支出（116,294千円）などにより294,661千円の収入（前連結会計年度は219,086千円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（1,246千円）、保険積立金の積立による支出（34,766千円）、保険積立金の解約による収入（40,805千円）などにより10,901千円の収入（前連結会計年度は80,407千円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額による支出（230,000千円）、長期借入金の返済による支出（115,600千円）、株式の発行による収入（381,902千円）などにより45,082千円の収入（前連結会計年度は109,628千円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                           | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 | 平成27年6月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)                | 32.5     | 38.4     | 53.5     |
| 時価ベースの<br>自己資本比率 (%)      | —        | —        | 611.6    |
| キャッシュ・フロー対<br>有利子負債比率 (年) | 4.2      | 2.6      | 0.9      |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ (倍)  | 13.2     | 22.5     | 45.2     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※平成25年6月期から平成26年6月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、安定且つ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については20%以上を目標としており、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら、毎年改善していくことを目標としています。

当期の利益分配については、期末剰余金配当は1株当たり20円の実施を予定しております。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項についても、投資家の投資判断上、有用であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるリスクのすべてを網羅するものではありません。

①市場環境に関するリスクについて

イ. 必要な技術の確保について

当業界においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウと開発環境を保有し、かつそれらを継続的に進化させていく必要があります。当社グループにおいては、常に新しい技術を利用したシステム構築に挑戦しており、迅速な環境変化に対応できるよう技術者の採用・教育、開発環境の整備等を進めておりますが、当社グループの想定を超える技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 価格競争激化の可能性について

当業界においては、技術者の不足や人件費の高騰に伴い、安価な労働力を大量に得られる等の理由から、“オフショア開発”を行う企業があります。“オフショア開発”とは、システム開発・運用管理などを海外の事業者や海外子会社に委託することです。現在、アジア諸国企業の日本進出も始まっており、今後価格競争が一層激化することが予測されます。当社グループはこうした状況に対し、営業力や技術力の強化、生産性向上等により対応する所存ではありますが、予想以上に競争が激化した場合には当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループ事業に関するリスクについて

イ. 人材の確保、育成について

当社グループの提供するサービスは、人材、特に情報処理技術者の能力や資質に大きく依存しております。当業界においては、国内外の競合各社との厳しい競争に直面しており、当社グループは人材こそが他社との差別化戦略のキーであると位置付け、有能なプロ集団としての技術者、業務ノウハウの保有者、管理者等の確保・育成に努めております。しかし、そうした人材の確保・育成が計画通り行えなかった場合、当社グループが受注した案件に対応し得る十分な体制を確保できなくなり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 契約形態の変更について

当社グループのソフトウェア開発事業における顧客との契約形態には、請負契約と派遣契約とがあり、業務の実態に合わせて適切な契約形態を選択しておりますが、派遣契約の場合、顧客の事業場における外注活用が出来ません。当社グループの契約全体に占める派遣契約の割合が増加した場合、技術者の確保に支障が生じ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 不採算プロジェクトについて

当社グループの受託ソフトウェア開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積もることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 売上原価について

当社グループの売上原価の大部分は、技術者に係る人件費・外注費で構成されております。当社グループ社員の人件費は固定費であり、当社グループの受注量が急減して稼働率が低下した場合においても、それに応じて技術者に係る人件費が減少するわけではなく、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

また、業界全体で技術者不足が発生した場合、協力会社（外注先）から単価の値上げを求められる可能性があります。

当該値上げ分を顧客への販売単価に転嫁できなかった場合、当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。

③その他のリスクについて

イ. 法的規制に関するリスクについて

ソフトウェア開発事業において顧客の事業場へ当社社員を派遣する場合、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、労働者派遣法）」により規制される特定労働者派遣事業に該当するため、当社は以下の通り厚生労働大臣への届出を行っております。

当社が特定労働者派遣事業を行うにあたっては、同法を遵守する必要がありますが、将来、法改正が行われた場合、改正の方向性によっては当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。現在、特定労働者派遣事業を廃止して一般労働者派遣事業に一本化するという労働者派遣法の改正が政府において検討されておりますが、当該法改正に当社グループが適切に対応できなかった場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

| 届出内容       | 取得年月日     | 届出受理番号     |
|------------|-----------|------------|
| 特定労働者派遣事業届 | 平成18年4月7日 | 特13-304131 |

ロ. 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、当業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社グループも自社技術保護、他社との差別化及び競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権の取得・保護活動を行っていく所存であります。当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下により、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的財産について第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 個人情報・機密情報漏えいに関するリスクについて

当社グループは、業務に関連して顧客や取引先の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があります。

情報管理に関する全社的な取り組みとして、情報管理規程をはじめとする諸規程を制定するとともに、社内教育による情報管理への意識向上等の施策を実施しております。また、個人情報につきましては、個人情報保護方針の公表、プライバシーマーク認証の取得等、個人情報漏えいの防止に努めております。

しかしながら、万が一、個人情報・機密情報が外部に漏えいするような事態となった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用の発生等により、当社グループの事業活動及び業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループは業務の一部について外注委託を活用しており、協力会社（外注先）に対しても一定水準の管理体制を求めております。しかしながら、協力会社（外注先）による情報漏えいが発生した場合、それが協力会社（外注先）に起因するものであっても、当社グループの信用の失墜、損害賠償の請求等が発生する可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 情報システムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 財務制限条項について

当社グループの借入金に係る契約の一部について、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されている契約があります。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じ、当社グループのキャッシュ・フロー及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ヘ. 投融資について

当社グループでは、将来的な事業との相乗効果や関係強化を期待して、顧客企業や協力会社（外注先）等に対し、投資や融資を実施する場合があります。投融資を実施するにあたっては、事前に調査・検討を行っておりますが、事前に期待した効果が得られない可能性があります。また、投融資先の業績が悪化した場合、減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。



ト.ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社及び当社の子会社の役員（取締役、監査役）及び従業員に対して会社法の規定に基づき新株予約権を付与しております。平成27年6月30日現在の発行済株式総数は3,551,455株であり、同ストックオプションによる潜在株式328,000株が全て行使されたと仮定した場合のシェアは8.5%に相当しております。これらは、当社の事業発展のために優秀な人材の確保・獲得のためのインセンティブ施策として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではありません。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びコンピュータ販売事業を営んでおります。

### (1) ソフトウェア開発事業

#### ① ビジネスソリューション事業

##### (業務システム開発事業)

業務システム開発事業は、金融業・通信業・流通業・運輸業等の幅広い各分野において、エンドユーザーや大手S Iベンダー、情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。具体的には各分野で培った技術によるスクラッチ開発(注)及びソフトウェアパッケージ製品も活用し、新規システム開発や保守開発を行っております。

(注) スクラッチ開発とは、既存の製品や雛形などを流用せずに最初から開発することをいいます。

##### (運用サポート事業)

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ(サーバ、ネットワーク等)の構築・維持管理運用を行っております。

#### ② エンベデッドソリューション事業

##### (組み込み開発事業)

組み込み開発事業は、モバイル機器、車載機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。

この内、モバイル機器、車載機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っており、また、通信機器においては、無線基地局や通信モジュール機器、仮想ネットワークのソフトウェア受託開発を行っております。

##### (組み込み検証事業)

組み込み検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外(北米、アジア、ヨーロッパ等)の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行います。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。

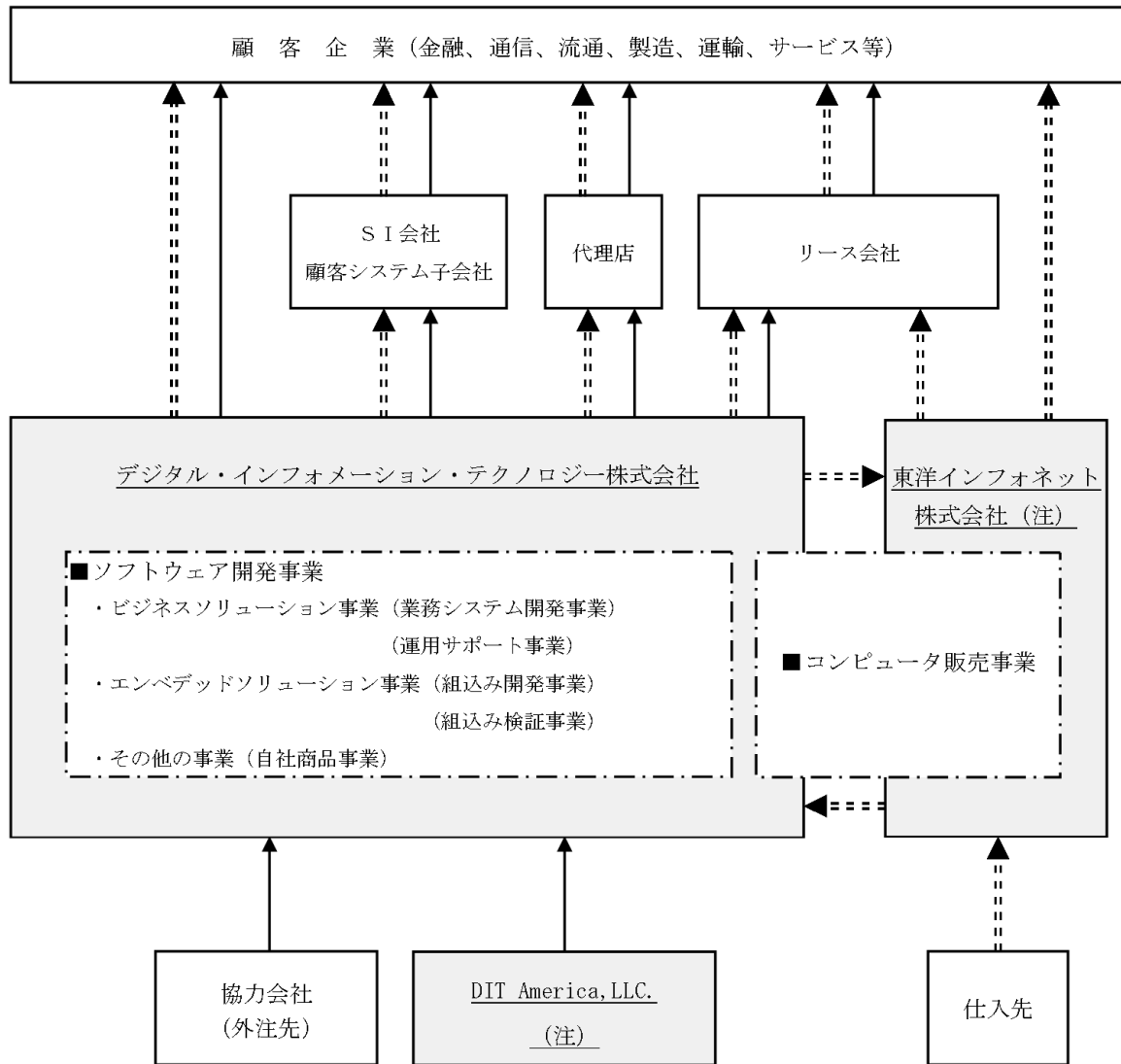
#### ③ その他の事業

その他の事業として、自社商品であるウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション『WebARGUS: ウェブアルゴス』、フィッシングメール対策ソリューション『APMG』及びデータ処理業務改善ソリューション『xoBlos』の開発・販売を行っております。

### (2) コンピュータ販売事業

コンピュータ販売事業は主として、当社及び子会社の東洋インフォネット(株)がカシオ情報機器株式会社の代理店として、カシオ計算機株式会社製中小企業向け事務処理コンピュータ『楽一』の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



—————▶ : ITサービス提供（開発、評価テスト、その他業務）

=====▶ : 物品販売

（注）連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「社員の生活を守り、且つ社会に貢献する」の経営理念のもと、「顧客起点」を企業理念の中核としてサービスを提供しております。変化の激しい経営環境にあつて、中期経営方針を「付加価値の追求と変化対応への取り組みから、経営の安定成長を目指す」として、事業に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて、企業価値の継続的向上を目指しております。売上高成長率、営業利益率および経常利益率の向上、1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

次の戦略で、中期経営方針の実現をめざします。

##### ① 5つの基本的な事業戦略

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の強化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・採って育てる（地方拠点と研修センターを活用）

##### ② 「分散（部分最適）と集中（全体最適）」の組織戦略

- ・カンパニー制による部分最適の推進（変化対応・専門特化・経営者育成）
- ・本部制/営業統括機能による全体最適の推進（統制・統括・コラボレーション）

##### ③ 今後の具体的なビジネス展開

「事業基盤の強化」と「成長要素の確立」の2軸に力を入れてまいります。

###### 「事業基盤の強化」

- ・既存成長分野（金融・車載等）及び成長顧客の拡大
- ・新たな成長分野（IoT、医療、ロボット、マイナンバーなど）の確立

###### 「成長要素の確立」

- ・セキュリティ事業の強化（WebARGUSの拡販、IoT参入、海外展開など）
- ・新たな自社商品の開発・販売

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の安定成長を目指すために、次の課題を迅速に対処してまいります

##### ① 人材の確保と育成について

当社の継続的な発展を実現するためには、優秀な人材の確保が必要であると認識しております。しかしながら少子化が進むなか、首都圏では新卒・即戦力である中途採用及び協力会社からの技術者確保が、現状厳しくなっております。

このような状況のなか、当社は「採って育てる」方針を掲げ、基準スキルに満たない場合でも、本人に熱意があり、成長が見込める人材については採用し、充実した教育体制のもとで技術者の育成を行っております。特に地元志向の優秀な人材を地方拠点で採用し育成することに力を入れております。

また、協力会社との紐帯強化により、優秀な外注要員の安定的な調達も図ってまいります。

##### ② 収益力の強化について

当社の課題として、社員一人あたりの売上・利益の拡大が挙げられます。現在の主力事業である受託開発の売上は、人材確保が厳しい現在の状況下、成長性に制限があります。そこで、これまで培った技術を活用し、市場ニーズに対応した新商品を継続的に開発販売することにより、技術者数に依存しない新たな高収益モデルを確立してまいります。

③価格競争への対応について

顧客の更なるコスト競争力の追求は依然として続いており、国内市場の競争はより一層厳しさを増しております。当社は、顧客の求めるQCD(注1)を提供することで、顧客満足度を上げる取り組みを行っております。そのなかで、技術者の付加価値を向上させ、顧客にとって無くてはならない立ち位置を築き、価格競争に巻き込まれない対応を図ってまいります。

一方、地方拠点を活用した「ニアショア開発」(注2)による低コスト運用体制により、低価格競争への対応も図ってまいります。

(注1) 顧客の求めるQCDとは、高品質(Quality)、低価格(Cost)、短納期(Delivery)を意味します。

(注2) 「ニアショア開発」とは、オフショア開発ほど低コストではありませんが、国内の地方拠点において、比較的単価での開発が可能な方式です。

④内部管理体制の強化について

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、リスク管理や業務運営効率化のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。業容の拡大に合わせ、内部統制システムの適切な運用と整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するため、体制強化に取り組んでまいります。

⑤プロジェクトマネジメントの強化について

これまで実施してきた不採算案件抑制の取組みに加え、一定規模以上の案件を対象に、開発プロセスの重要なフェーズごとにプロジェクトレビューを実施する「プロジェクトリスク委員会」を設置運営し、リスクの早期発見、不採算案件の抑制及び継続的な品質向上に努めてまいります

⑥景気動向に影響されない収益基盤の確立について

ソフトウェア開発事業においては、主な顧客とIT投資計画(ロードマップ)を共有することで、安定的な仕事の確保を行い、景気動向に左右されにくい収益基盤の構築を図ってまいります。

また、景気の変動を受けにくい運用サポート事業の拡大を図ってまいります。一方、業務システム開発事業においては、維持保守業務(注3)の売上比率を高めることにより、安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

(注3) 維持保守業務とは、開発後にシステムを安定稼働させるため継続的に障害対応や機能改善を行う業務です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 535,745                 | 886,921                 |
| 受取手形及び売掛金   | 899,901                 | 1,192,104               |
| 商品          | 62,642                  | 48,924                  |
| 仕掛品         | 62,327                  | 111,216                 |
| 原材料         | 2,000                   | —                       |
| 繰延税金資産      | 16,218                  | 18,370                  |
| その他         | 42,201                  | 44,254                  |
| 貸倒引当金       | △52                     | △138                    |
| 流動資産合計      | 1,620,984               | 2,301,652               |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 95,577                  | 95,902                  |
| 工具、器具及び備品   | 15,087                  | 16,553                  |
| リース資産       | 52,954                  | 52,954                  |
| 減価償却累計額     | △80,886                 | △97,565                 |
| 土地          | 170,564                 | 170,564                 |
| 有形固定資産合計    | 253,297                 | 238,410                 |
| 無形固定資産      |                         |                         |
| ソフトウェア      | 36,333                  | 26,674                  |
| その他         | 1,910                   | 1,893                   |
| 無形固定資産合計    | 38,243                  | 28,567                  |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 19,694                  | 7,313                   |
| 敷金及び保証金     | 99,621                  | 95,433                  |
| 保険積立金       | 282,877                 | 273,307                 |
| 繰延税金資産      | 89,809                  | 77,679                  |
| その他         | 25,811                  | 21,626                  |
| 貸倒引当金       | —                       | △7,003                  |
| 投資その他の資産合計  | 517,813                 | 468,356                 |
| 固定資産合計      | 809,355                 | 735,335                 |
| 資産合計        | 2,430,339               | 3,036,988               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 120,423                 | 191,397                 |
| 短期借入金         | 330,000                 | 100,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 103,896                 | 85,594                  |
| 未払金           | 105,627                 | 154,037                 |
| 未払費用          | 98,770                  | 105,972                 |
| 未払法人税等        | 73,129                  | 113,235                 |
| 未払消費税等        | 111,130                 | 200,519                 |
| 受注損失引当金       | 9,230                   | 16                      |
| その他           | 108,519                 | 127,772                 |
| 流動負債合計        | 1,060,728               | 1,078,545               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 129,556                 | 82,258                  |
| 役員退職慰労引当金     | 29,475                  | —                       |
| 退職給付に係る負債     | 250,085                 | 235,103                 |
| その他           | 26,472                  | 15,916                  |
| 固定負債合計        | 435,589                 | 333,277                 |
| 負債合計          | 1,496,317               | 1,411,823               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 212,000                 | 404,556                 |
| 資本剰余金         | 218,058                 | 410,614                 |
| 利益剰余金         | 524,449                 | 840,465                 |
| 株主資本合計        | 954,507                 | 1,655,636               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 1,357                   | 2,288                   |
| 為替換算調整勘定      | 2,507                   | 3,037                   |
| 退職給付に係る調整累計額  | △24,350                 | △35,797                 |
| その他の包括利益累計額合計 | △20,485                 | △30,471                 |
| 純資産合計         | 934,022                 | 1,625,164               |
| 負債純資産合計       | 2,430,339               | 3,036,988               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年7月1日<br>至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年7月1日<br>至 平成27年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 8,052,031                                | 8,492,780                                |
| 売上原価           | 6,411,648                                | 6,590,104                                |
| 売上総利益          | 1,640,383                                | 1,902,675                                |
| 販売費及び一般管理費     | 1,309,593                                | 1,475,472                                |
| 営業利益           | 330,790                                  | 427,203                                  |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息及び配当金      | 1,128                                    | 1,294                                    |
| 助成金収入          | 5,070                                    | 19,420                                   |
| 受取家賃           | 2,126                                    | 2,081                                    |
| 受取手数料          | 3,682                                    | 4,365                                    |
| 受取保険金          | —  | 4,000                                    |
| 保険解約返戻金        | 1,645                                    | 961                                      |
| 貸倒引当金戻入額       | 15,360                                   | —  |
| その他            | 999                                      | 182                                      |
| 営業外収益合計        | 30,014                                   | 32,306                                   |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 9,837                                    | 6,958                                    |
| 支払手数料          | 9,950                                    | 8,589                                    |
| 株式交付費          | —  | 3,209                                    |
| 保険解約損          | —  | 4,663                                    |
| 貸倒引当金繰入額       | —  | 7,003                                    |
| その他            | 1,815                                    | 1,384                                    |
| 営業外費用合計        | 21,603                                   | 31,807                                   |
| 経常利益           | 339,200                                  | 427,702                                  |
| 特別利益           |  |  |
| 役員退職慰労引当金戻入額   | —  | 30,382                                   |
| 特別利益合計         | —  | 30,382                                   |
| 特別損失           |  |  |
| 投資有価証券評価損      | —  | 14,282                                   |
| 減損損失           | 1,835                                    | —  |
| 特別損失合計         | 1,835                                    | 14,282                                   |
| 税金等調整前当期純利益    | 337,365                                  | 443,802                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 124,949                                  | 156,399                                  |
| 法人税等調整額        | 2,424                                    | △9,772                                   |
| 法人税等合計         | 127,374                                  | 146,627                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 209,990                                  | 297,174                                  |
| 当期純利益          | 209,990                                  | 297,174                                  |



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年7月1日<br>至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年7月1日<br>至 平成27年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 209,990                                  | 297,174                                  |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 573                                      | 931                                      |
| 為替換算調整勘定       | 161                                      | 530                                      |
| 退職給付に係る調整額     | —  | △11,447                                  |
| その他の包括利益合計     | 735                                      | △9,985                                   |
| 包括利益           | 210,725                                  | 287,188                                  |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 210,725                                  | 287,188                                  |
| 少数株主に係る包括利益    | —  | —  |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |         |         |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 212,000 | 218,058 | 327,376 | 757,435 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         |         |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   |         |         |         |         |
| 当期変動額               |         |         |         |         |
| 新株の発行               |         |         |         |         |
| 剰余金の配当              |         |         | △12,917 | △12,917 |
| 当期純利益               |         |         | 209,990 | 209,990 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |         |
| 当期変動額合計             | －       | －       | 197,072 | 197,072 |
| 当期末残高               | 212,000 | 218,058 | 524,449 | 954,507 |

|                     | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 純資産合計   |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|---------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘<br>定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |
| 当期首残高               | 783              | 2,345        | －                | 3,129             | 760,564 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                  |              |                  |                   |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   |                  |              |                  |                   |         |
| 当期変動額               |                  |              |                  |                   |         |
| 新株の発行               |                  |              |                  |                   |         |
| 剰余金の配当              |                  |              |                  |                   | △12,917 |
| 当期純利益               |                  |              |                  |                   | 209,990 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 573              | 161          | △24,350          | △23,615           | △23,615 |
| 当期変動額合計             | 573              | 161          | △24,350          | △23,615           | 173,457 |
| 当期末残高               | 1,357            | 2,507        | △24,350          | △20,485           | 934,022 |

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |         |           |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 212,000 | 218,058 | 524,449 | 954,507   |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         | 41,447  | 41,447    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 212,000 | 218,058 | 565,897 | 995,955   |
| 当期変動額               |         |         |         |           |
| 新株の発行               | 192,556 | 192,556 |         | 385,112   |
| 剰余金の配当              |         |         | △22,606 | △22,606   |
| 当期純利益               |         |         | 297,174 | 297,174   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |           |
| 当期変動額合計             | 192,556 | 192,556 | 274,568 | 659,680   |
| 当期末残高               | 404,556 | 410,614 | 840,465 | 1,655,636 |

|                     | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘<br>定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | 1,357            | 2,507        | △24,350          | △20,485           | 934,022   |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                  |              |                  |                   | 41,447    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,357            | 2,507        | △24,350          | △20,485           | 975,469   |
| 当期変動額               |                  |              |                  |                   |           |
| 新株の発行               |                  |              |                  |                   | 385,112   |
| 剰余金の配当              |                  |              |                  |                   | △22,606   |
| 当期純利益               |                  |              |                  |                   | 297,174   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 931              | 530          | △11,447          | △9,985            | △9,985    |
| 当期変動額合計             | 931              | 530          | △11,447          | △9,985            | 649,694   |
| 当期末残高               | 2,288            | 3,037        | △35,797          | △30,471           | 1,625,164 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年7月1日<br>至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年7月1日<br>至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 337,365                                  | 443,802                                  |
| 減価償却費                   | 26,905                                   | 34,089                                   |
| 減損損失                    | 1,835                                    | —  |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | △15,364                                  | 7,089                                    |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少)       | 9,230                                    | △9,214                                   |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)     | 34,309                                   | 34,407                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)     | 2,750                                    | △29,475                                  |
| 受取利息及び受取配当金             | △1,128                                   | △1,294                                   |
| 受取保険金                   | —  | △4,000                                   |
| 支払利息                    | 9,837                                    | 6,958                                    |
| 投資有価証券評価損益(△は益)         | —  | 14,282                                   |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | △35,770                                  | △292,202                                 |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | 64,238                                   | △33,133                                  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △16,330                                  | 70,973                                   |
| 未払金及び未払費用の増減額(△は減少)     | △53,637                                  | 55,816                                   |
| その他の資産の増減額(△は増加)        | 16,128                                   | △7,046                                   |
| その他の負債の増減額(△は減少)        | △17,179                                  | 108,109                                  |
| その他                     | 6,139                                    | 13,013                                   |
| 小計                      | 369,327                                  | 412,176                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 1,128                                    | 1,295                                    |
| 利息の支払額                  | △9,756                                   | △6,516                                   |
| 法人税等の支払額                | △141,613                                 | △116,294                                 |
| 保険金の受取額                 | —  | 4,000                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 219,086                                  | 294,661                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 投資有価証券の取得による支出          | △15,099                                  | △608                                     |
| 投資有価証券の売却による収入          | 4,238                                    | —  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △2,771                                   | △1,246                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | △39,701                                  | —  |
| 会員権の取得による支出             | △6,650                                   | —  |
| 会員権の売却による収入             | 7,806                                    | —  |
| 貸付けによる支出                | △20,000                                  | △40,000                                  |
| 貸付金の回収による収入             | 17,498                                   | 43,996                                   |
| 保険積立金の積立による支出           | △37,854                                  | △34,766                                  |
| 保険積立金の解約による収入           | 18,758                                   | 40,805                                   |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | △14,855                                  | —  |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 6,097                                    | 640                                      |
| その他                     | 2,126                                    | 2,081                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △80,407                                  | 10,901                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)        | —  | △230,000                                 |
| 長期借入れによる収入              | 100,000                                  | 50,000                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | △177,342                                 | △115,600                                 |
| リース債務の返済による支出           | △9,418                                   | △10,023                                  |
| 株式の発行による収入              | —  | 381,902                                  |
| 配当金の支払額                 | △12,917                                  | △22,606                                  |
| その他                     | △9,950                                   | △8,589                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △109,628                                 | 45,082                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 161                                      | 530                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | 29,212                                   | 351,176                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 506,533                                  | 535,745                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 535,745                                  | 886,921                                  |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が64,400千円減少し、利益剰余金が41,447千円増加しております。なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社である東洋インフォネット株式会社を中心とする「コンピュータ販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

| 事業区分       | 属するサービスの内容  |
|------------|---|
| ソフトウェア開発事業 | ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、その他事業（自社商品事業） |
| コンピュータ販売事業 | 経営支援基幹システム 楽一等の販売事業   |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント        |                |           | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------|----------------|-----------|-----------|---------------------|
|                        | ソフトウェア開<br>発事業 | コンピュータ販<br>売事業 | 計         |           |                     |
| 売上高                    |                |                |           |           |                     |
| 外部顧客への売上高              | 7,275,721      | 776,310        | 8,052,031 | —         | 8,052,031           |
| セグメント間の内部売上高又は<br>振替高  | 9,480          | 2,171          | 11,651    | △11,651   | —                   |
| 計                      | 7,285,201      | 778,481        | 8,063,683 | △11,651   | 8,052,031           |
| セグメント利益                | 212,614        | 118,496        | 331,111   | △321      | 330,790             |
| セグメント資産                | 2,084,320      | 356,581        | 2,440,901 | △10,561   | 2,430,339           |
| その他の項目                 |                |                |           |           |                     |
| 減価償却費                  | 24,670         | 2,315          | 26,985    | △80       | 26,905              |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 63,371         | 6,640          | 70,011    | △2,817    | 67,194              |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△321千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,561千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント        |                |           | 調整額(注)1 | 連結財務諸表<br>計上額(注)2 |
|------------------------|----------------|----------------|-----------|---------|-------------------|
|                        | ソフトウェア開<br>発事業 | コンピュータ販<br>売事業 | 計         |         |                   |
| 売上高                    |                |                |           |         |                   |
| 外部顧客への売上高              | 7,761,875      | 730,905        | 8,492,780 | —       | 8,492,780         |
| セグメント間の内部売上高又は<br>振替高  | 1,418          | —              | 1,418     | △1,418  | —                 |
| 計                      | 7,763,293      | 730,905        | 8,494,198 | △1,418  | 8,492,780         |
| セグメント利益                | 361,830        | 61,244         | 423,074   | 4,128   | 427,203           |
| セグメント資産                | 2,678,656      | 359,832        | 3,038,489 | △1,500  | 3,036,988         |
| その他の項目                 |                |                |           |         |                   |
| 減価償却費                  | 30,244         | 5,528          | 35,773    | △1,683  | 34,089            |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 636            | 610            | 1,246     | —       | 1,246             |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4,128千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,500千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名   | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-------------|-----------|------------|
| 京セラ株式会社     | 1,013,176 | ソフトウェア開発事業 |
| 三菱総研DCS株式会社 | 900,019   | ソフトウェア開発事業 |

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

|      | ソフトウェア開発事業 | コンピュータ販売事業 | 合計    |
|------|------------|------------|-------|
| 減損損失 | —          | 1,835      | 1,835 |

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成25年7月1日<br>至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年7月1日<br>至 平成27年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 289.22円                                  | 457.61円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額        | 65.02円                                   | 91.72円                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —  | 83.69円                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度において当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成25年7月1日<br>至 平成26年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年7月1日<br>至 平成27年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |  |  |
| 当期純利益金額(千円)                                       | 209,990                                  | 297,174                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円)                                | 209,990                                  | 297,174                                  |
| 期中平均株式数(株)  | 3,229,455                                | 3,240,030                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                      | —  | —  |
| 普通株式増加数(株)  | —  | 310,990                                  |
| (うち新株予約権(株))                                      | —  | (310,990)                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。